

※文字の大きさは Meiryo UI /12 ポイント以上とし、行間・文字間、上下左右の余白は変更しないでください。

※具体的に示したい図、写真、表、グラフなどは、(写真 1) (表 1) などと文中に記載し、右ページに(写真 1) (表 1) などと表記の上、貼り付けてください。

※文章と図等を組み合わせながら作成することも可能です。各項目の枠の上下幅は変更可能です。

※いずれの場合も、必ず A 3 片面 1 枚におさまるように作成してください。ファイルサイズは 5 MB 以下としてください。

部門名： カリキュラム・マネジメント部門	エントリー名： 福岡県教育庁北九州教育事務所 花村 幸次郎 平成 30 年度第 2 回副校長・教頭研修)
活動名： 主：人権教育の改善プログラム 副：重点目標達成を目指す年間指導計画	
解決すべき課題： 北九州教育事務所管内の小中学校には、学校の教育活動全体を通した人権教育推進のために、各教科のねらいと整合させた人権教育の年間指導計画立案・実施に係る指導・助言を行っている。しかし、多くの学校で、人権教育は特設的な実施に留まる。要因は、人権教育で育成すべき資質・能力と学校の重点目標の不整合等、組織的推進体制の不十分さがある。そこで、各学校の人権教育の年間指導計画を、従前の学習内容系統のものから、育成する資質・能力を軸に改めるカリキュラム・マネジメント（以下 CM）を推奨する。	
目標・方針： ※課題を解決するためにどんなストーリーやシナリオを構想して、活動内容を組み立てたのか、記載してください。 各学校が自校の重点目標から人権教育の重点目標を析出し、その達成に資する人権教育の年間指導計画を、育成すべき資質・能力を軸に CM を行うことで作成・実施できるよう、職階に応じた研修機会及び内容を提供する。もって、管内の人権教育の向上に資する。	
活動内容： ※目標・方針に基づいてどのような活動を行ったか、また、複数の活動を展開した場合はその位置づけや関連性を記載してください ① 主管研修において 教育事務所主幹の研修では職階に応じた研修内容を提供した。例えば、管理職研修では人権教育におけるカリキュラム・マネジメント推進の意義や校内組織の活用等、主任等研修では年間指導計画作成の実務等に焦点化した。 ② 要請訪問において ○ 同和問題を中心に、人権教育の三側面を教科等の授業で育成を目指す、授業づくり等に焦点化した。	
活動の成果： ※課題設定に対して、どんな影響、変化あったか、参加者の声など客観的な情報・データとともに記入して下さい。 ① 受講者アンケート結果から ・ 主管研修（校長人権教育研修会：受講者 65 名） ⇒研修満足度(4 件法) 大変満足：40.4%、満足:59.6% ⇒参加者の声：人権教育の目標達成を、教科の目標達成を行う上で実現できるイメージがよくわかった、（説明の）CM の部分で、年間指導計画を可視化する方法など参考となった 等 ・ 要請研修（A 町の若年教員人権教育研修会：受講者 16 名） ⇒参加者の声：人権教育は・・・意識せずとも行っていることに気づくことができた。人権教育のどの視点に立った教育を行っているのかを普段の授業から考えてできるようになりたいと思った（講義であった）算数や社会科の教え方を例に、人権教育を踏まえた授業づくりを 2 学期から実践していきたい 等	
アピールポイント（アイディアや工夫）： ※3～5 つ程度、簡条書きしてください ○ （中学校版試作だが）人権教育で育成を目指す資質・能力の学年間での、学年の重点目標との、研究主題との、人権教育の重点目標との、学校の重点目標との整合を可視化・確認でき、資質・能力を軸とした CM を推進すると共に、学校の教育活動の組織的推進が図れる ○ 当教育事務所作成の「人権が尊重される授業づくり 10 の視点」の活用を併せて促すことで、具体的な取り組み方のイメージを持たせることができる	

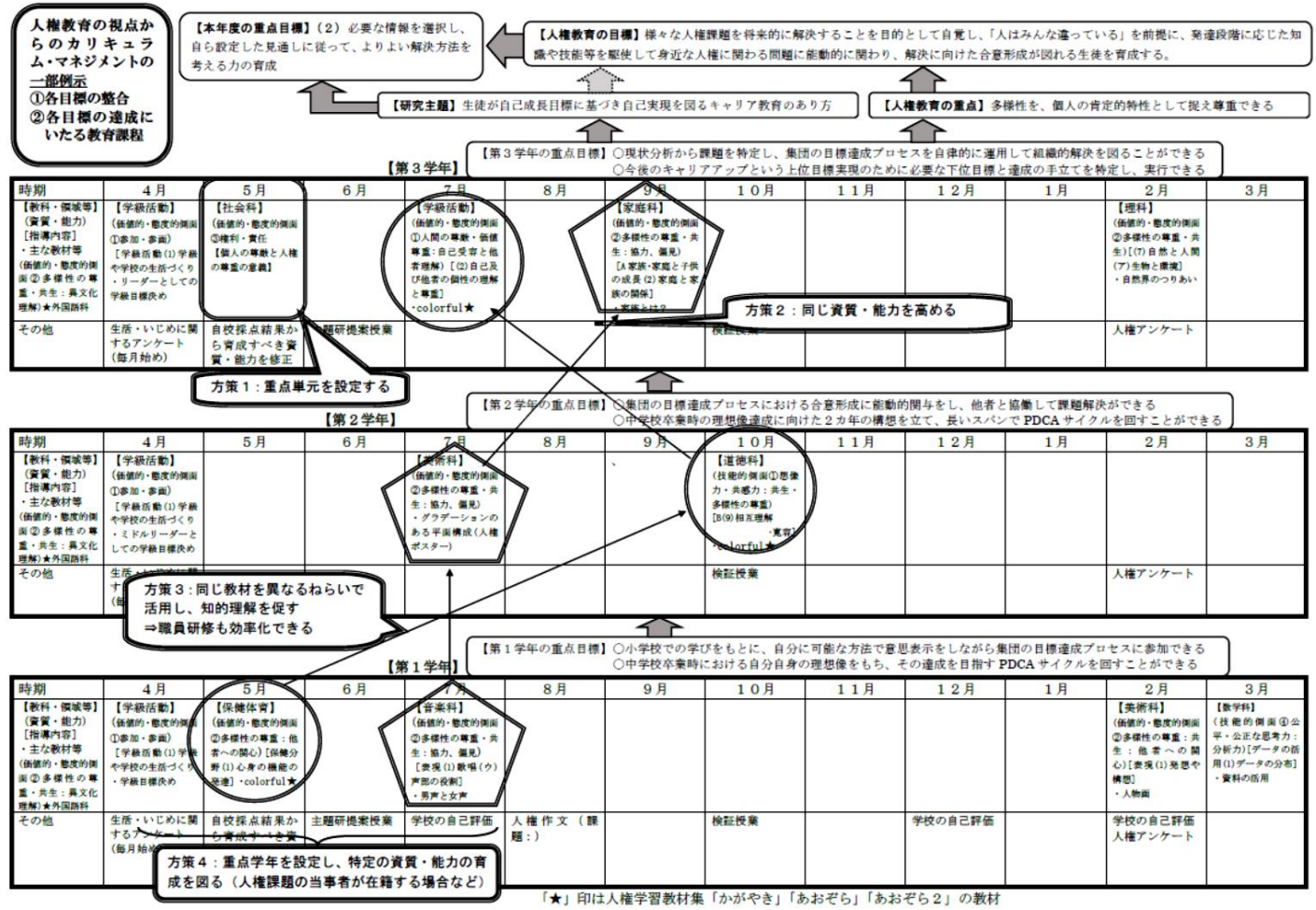
※事務局記入欄

No. A-30

【様式 2】

<写真、図表添付欄>

図 1：各学校に例示した人権教育の年間指導計画例（中学校の一部）



【年間指導計画作成について】

- ① 各教科等の目標達成と併せて行う人権教育で育成を目指す資質・能力、その際の主教材等を各月の欄に記入。
 - ② 学年の人権学習が、当該学年の重点につながるものかチェック
 - ③ 各教科等の目標達成と併せて行う人権教育で育成を目指す資質・能力が、上学年で深化することを確認
 - ④ 第 3 学年までの目標達成が、人権教育ひいては学校の重点目標達成に繋がっていることをチェック
- ※「かがやき」、「おおぞら」、「おおぞら 2」は福岡県教育委員会作成の人権学習教材集

【研修内容等について】

- ① 管理職対象の場合、この表の作成過程で、教頭や主幹教諭を通じて人権教育に係る下位目標と学校の重点目標との整合を担保し、推進体制を確立するよう推奨
- ② 主幹教諭や担当者の場合、この表の作成にあたって、学年の目標が上位目標の達成につながることを確認し、授業場面で具体的にどのような資質・能力の育成をねらうのかを週案などで具体化することを推奨
- ③ 若年層の場合、日々の教育活動が学校の重点目標等につながることを確認して授業設計する必要性を強調
- ④ いずれの場合も、育成すべき資質・能力を軸に教育課程（の一部）を編成する、こうした取組がまさに CM であることを強調